

令和5年度復興庁予算概算要求のポイント

令和5年度概算要求額(復興庁所管)：5,292億円＋事項要求 [前年度予算額：5,790億円]

地震・津波被災地域において、被災者支援などきめ細かい取組を着実に進めるとともに、原子力災害被災地域では、帰還環境の整備、生活再建など本格的な復興・再生に向けた取組を行う。
これらに加えて、福島はじめ東北地方が創造的復興を成し遂げるための取組を進める。

被災者支援：260億円

避難生活の長期化等に伴う被災者の心身の健康の維持、住宅や生活の再建に向けた相談支援、コミュニティの形成、生きがいづくり等の「心の復興」など、生活再建のステージに応じた切れ目のない支援を実施。

- 被災者支援総合交付金 (111億円)
- 被災した児童生徒等への就学等支援 (23億円)
- 緊急スクールカウンセラー等活用事業 (16億円)
- 仮設住宅等 (7億円)
- 被災者生活再建支援金補助金 (20億円)
- 地域医療再生基金 (24億円) 等

産業・生業(なりわい)の再生：338億円

ALPS処理水の処分に伴う対策として、被災県への水産に係る加工・流通・消費対策や福島県農林水産業の再生、原子力災害被災12市町村における事業再開支援、避難指示解除区域等における工場等の新增設支援等の取組を引き続き実施。

- 水産業復興販売加速化支援事業 (41億円)
- 拡 被災地次世代漁業人材確保支援事業 (7億円)
- 福島県農林水産業復興創生事業 (40億円)
- 原子力災害による被災事業者の自立等支援事業 (22億円)
- 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金 (131億円)
- 福島県における観光関連復興支援事業 (5億円) 等

住宅再建・復興まちづくり：477億円

住まいとまちの復興に向けて、災害公営住宅に関する支援を継続するほか、住民の安全・安心の確保等のために迅速に事業を進める必要があることから、災害復旧事業等について支援を継続。

- 家賃低廉化・特別家賃低減事業 (219億円)
- 社会資本整備総合交付金 (116億円)
- 森林整備事業 (44億円)
- 災害復旧事業 (75億円)
- ハンズオン型ワンストップ土地活用推進事業 (1億円) 等

原子力災害からの復興・再生：4,069億円＋事項要求

避難指示が解除された区域での生活再開に必要な帰還環境の整備や、帰還困難区域の特定復興再生拠点の整備等を実施するとともに、中間貯蔵施設の整備等を着実に推進。また、風評払拭及び放射線に関するリスクコミュニケーションの取組を推進。

- 特定復興再生拠点整備事業(435億円) ・ 特定復興再生拠点区域外に係る事業(事項要求)
- 福島再生加速化交付金(621億円) ・ 福島生活環境整備・帰還再生加速事業(85億円)
- 中間貯蔵関連事業(1,786億円) ・ 放射性物質汚染廃棄物処理事業(655億円)
- 除去土壌等適正管理・原状回復等事業(169億円)
- 風評払拭・リスクコミュニケーション強化対策(20億円)
- 新 原子力被災地域における映像・芸術文化支援事業(4億円) 等

創造的復興：95億円＋事項要求

単に震災前の状態に戻すのではなく、「創造的復興」を実現するため、上記の取組に加えて、福島国際研究教育機構の構築、福島イノベーション・コースト構想の推進、移住等の促進、高付加価値産地の形成等に係る取組を実施。

- 福島国際研究教育機構関連事業(事項要求)
- 福島イノベーション・コースト構想関連事業(64億円)
- 移住等の促進(福島再生加速化交付金の内数)
- 福島県高付加価値産地展開支援事業(27億円)
- 「新しい東北」普及展開等推進事業(3億円)

※ 上記のほか、東日本大震災の教訓継承事業(1億円)、復興庁一般行政経費等(53億円)を計上
※※ALPS処理水の処分に伴う対策のうち、復興特会においては、被災地又は被災者に対する事業を計上